

令和元年度（2019年度）第3回柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定委員会 議事概要

- 1 日時 令和元年（2019年）11月22日（木） 午後2時00分から午後4時00分まで
- 2 場所 柏崎市役所 4階 大会議室
- 3 出席者
 - (1) 委員 小林英介会長、青柳勸副会長、阿部尚義委員、飯塚政雄委員、西川伸作委員、田村美子委員、三嶋崇史委員、山崎智仁委員、山田秀貴委員、吉田匡慶委員
 - (2) 庁内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、会計管理者、上下水道局長、消防長、教育部長、議会事務局長、都市政策課長
 - (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、企画係員
- 4 会議概要
 - (1) 開会 総合企画部長から開会宣言
 - (2) 会長挨拶
 - (3) 柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）
資料に基づき事務局から説明の後、委員により次のとおり質疑・提案が行われた。

発言者	発言概要
【第1編 総論／第2編 人口ビジョン について】	
委員	（6ページの）第1節の達成状況の考え方について、「S：早い／A：順調／B：おおむね順調・・・」とある。昨年度の進行管理（第1回総合戦略推進委員会）の際に、主観が入っていると聞いたが、目標指標が数値であるので、それに対する達成割合として、誰が見ても分かりやすい評価にしていきたい。また、第2節の人口推計について、第1期の推計値と実績値の乖離が出ているが、この理由について、社会減・自然減のいずれが多いのかお聞きしたい。
総合企画部長	評価については、定性的な面の主観的な評価に加えて、定量的な面については御意見をいただいたとおり、基準を検討して進行管理を進めていきたい。
事務局	人口推計よりも減少が進んだことについては、第1期の推計が希望的な部分を含んでいたということが言える。現状としては、人口ビジョンにも記載してあるとおり、若い女性を中心に転出が多く、転入との差が大きくなっていることが一番特徴的な部分である。それを踏まえて、第2期では「若者と女性」をキーワードで進めていく素案とした。
委員	全体の文書の体裁が整っていない部分があるので、調整が必要である。
会長	今日、素案に関して意見を述べさせていただいた後、次に私たちがこの計画を見せていただくのは1月の下旬となる。たくさん意見を出していただき、てにをはや体裁も含めて事務局で最終的な調整をすることとなる。
委員	第2期の計画期間である2024年までの5年間に関しては、よく調べられた良い資料となっているが、計画の中では2060年までの人口展望を挙げられている点から考えると、今後40年の間に人口はもっと減少し、将来的な危機感がより強まるため、次の（第3期）総合戦略策定時には同じような計画は立てられない。柏崎市の人口が3万人規模になることをイメージすると、柏崎市単独では成り立たず、どこかのタイミングで近隣自治体との統合も検討しなければならない状況となるため、今回の計画としては良いとしても、どこかでビジョンの切替えをしなければならない。また、計画として、目標指標の数値を今より良い数値と

し、取り組んでいくのも良いが、将来的に3万人にならないために、どこかで5万人のまちづくりをするというスタンスを持たないと、実質に見合った総合計画やまちづくりとならない。今回はこの計画で良いと思うが、将来的には次の世代にバトンタッチできるような準備をしながら進めていかなければならない。

総合企画部長： 国においても2025年問題、2040年問題を懸念し、今後は現在の自治体単独では成り立っていかないためトータル的に支え合う圏域構想の検討を進めている。先日の市議会議員意見交換会においても、将来的に4～5万人、もしくはそれ以上に人口が減っていくことを検討していく必要があるとの指摘を受けた。市長も、そういった考え方でまちづくりを進めていくということを申し上げている。また、総合計画と相まって作り上げている公共施設等総合管理計画についても、40年後を見据えて目標を掲げており、場合によっては、(削減目標を)加速していかなければならないということをも十分認識しながら、問題意識を持って計画策定に臨む必要がある。

【第3編 総合戦略 について】

委員： 総合戦略の目的は人口減少とまちの体^{てい}を守ることだと思うが、その内容に一貫性があるか疑問である。人口推計が、思うような推移ではなく下方修正している一方で、(6ページの第1期の総括では)おおむね順調に進行しているという評価は正しい評価とは言えず、適切な評価をしなければならない。その理由として、一つは重点目標は「若者と女性」ということだが、素案の中にどれほど若者と女性に対して力を入れるといった内容が盛り込まれているかということ、私にはその思いが見えてこない。若者と女性に対して、シンプルに一つか二つの策を出していくことが、人口減少に歯止めをかけていくことになると思う。また、23ページ以降の記載の順番等を整理する必要があるように思う。さらに、25ページの総合戦略の体系で示している項目について、その後に記載されているそれぞれの内容と整合性が取れているのかが疑問である。論点と優先度の整理をして、場合によっては止めていくことを選択していかないと、人口推計の下方修正をこれ以上逃れられないという危機感を抱いている。施策を大胆に打って、選んだ道は覚悟を持ってやり遂げなければならない。

総合企画部長： 評価については、各事務事業を見てみると一定程度順調であるが、総合的に人口減少抑制に結び付いていないということが、第1期の最大の反省点であると捉えており、第2期においては若者だけでなく女性に対しても重点を置いていくこととした。素案の後段に記載している具体的な事業の中で、若者と女性の人口流出の抑制や、女性が働きやすく子供を産み育てやすいまちにするなど、幾つか提案をさせていただいている。止めなければならない事業もあるが、そちらについては、昨年度から市長が提唱している事業峻別で廃止の決定を行っており、今後も縮小・廃止をする決断をしなければ、財政が持たないという視点も含めて、十分に認識している。我々としては、若者と女性に対して重点を置いた具体的な施策を考案し、職員として、市民とともに柏崎市をこれからも持続可能なまちにしていくことが使命であり、覚悟を持って第2期総合戦略を策定している。

委員： 28ページの第5章以降は、若者や女性に対する施策が記載されていると思う。しかし、24ページの第2章で「1 最重点目標」の次に「2 最重要業績評価指標」が突然入ってきている。この最重要業績評価指標は、重点プロジェクトのKPIとして、26ページからの第4章にも記載があるため重複しており、流れが分かりにくい。24ページの記載はない方が良いのではないか。検討していただきたい

い。

総合企画部長： 最重点目標を実現するために、その次に、端的に最重要業績評価指標を記載しているが、御指摘の内容を踏まえて、検討させていただく。

委員： これまでも同じようなことが繰り返され、このままでは、また、同じことが繰り返される可能性が高いように感じている。他のまちと同じことをしては、じりじりと悪化していくし、どの自治体も若者と女性という同じ問題を抱えている中で、どんぐりの背比べ的な施策ではなかなか難しいだろうと思う。素案は、まんべんなく取り組むという感じがするため、例えば、全国的に衰退している林業に特化して地域エネルギー会社を設立するとか、財政面や時間の問題もあるが、専門家に相談しながら、ある程度の絞って他の自治体と比べて秀でた幾つかのことに注力して取り組むことが求められる。

委員： 具体的な施策にも触れた発言であるが、かなり特色を持ったまちづくりをしていかなければならないという御意見だと思う。その辺の視点を基本的な考え方の中に入れていただきたい。

総合企画部長： 地域エネルギー会社については、現在、設立可能性調査を行っている。柏崎市には、太陽光発電等の自立したエネルギーがないという現状の中で、他の地域から電源（エネルギー）を持ってきてリチウムイオン蓄電池等で安定化し、それを東京電力の送電線を使って送電していくという、かなり壮大な計画であり、林業に関しては想定していないことを、お伝えさせていただく。柏崎市の特性を生かし、他の自治体でやっていないことに注力することにより、他との差別化を図ることについては、御指摘のとおりであり、計画にどこまで入れ込むかは別として、そういった視点を持って施策展開していきたい。

委員： 率直な感想として、メッセージ性が足りていないと感じる。今後、この計画が様々な年代の市民に広報されていくと思うが、まず、市として何を一番大事にやっていくのかを最初に示して、これから子育てしやすいまちになっていくという期待感が持てれば、転出していく人が少なくなっていくのではないかと感じる。具体的に施策等を記載すべきところは、そのようにすれば良いが、全体的に少し難しい書き方が多く、市民の理解が得にくいのではないかと感じる。また、この計画（冊子）に記載するだけでなく、市の職員が、これがトップの考え方であるということを理解した上で、窓口などの業務に当たることで、市民にとってより分かりやすくなるのではないかと感じる。これから良くなっていくという希望と合わせて、みんなが危機感を持たなければならない。そういった中で、最重要業績評価指標の転入と転出の差について、5年間で100人減らすということは大変なことであるが、この素案では、8万人規模の人口に対して危機を感じない数字に見えてしまう。例えば、具体的に「何人又は何世帯増やしたい、そのために何をします。」という方が具体的で、「なぜ増やしたいのか」というと、人口比率に隔たりがあるからです。」という伝えの方が、危機感と市が希望を持ってやっていくという意味が伝わるように思う。

総合企画部長： メッセージ性や危機感が足りないという御指摘は、具体的な施策についてうたうということではなかなかできず、抽象的な表現になっている。第5章で具体的な展開を図っていくこととしたい。転出と転入の差を100人減らすということについては、目標設定の根拠としては、直近10年間の20歳から34歳の転出超過が200人前後ということから、5年間でその半分である100人減とした。実現できるかどうか、高めの目標設定であるという認識はあるが、取り組んでいきたい。御指摘は真摯に受け止めるが、現状としてこれを全て再構築することは非

常に厳しいため、可能な範囲で反映させていただきたい。

委員：100人増やすことが非常に大変だということは、重々承知している。そのため、その大変なことであるということが見える書類の作り方をしなければならないと思う。今の作り方は、100人増やすことは簡単であるかのように見えてしまう。それがきちんと伝わるものでなければ、戦略そのものが実効的でないように見えてしまう。素案の構成そのものを変えろというのではなく、まず、伝えるべきメッセージを計画の冒頭に記載したり、策定後の市長の発表や職員から市民に向けて発信するときに伝えるなどして、明確に打ち出し、伝えていくことが重要である。そのために、柏崎市が本気で取り組んでいくんだということを表明していただければと思う。

総合企画部長：KPIについては、それぞれの所属で検討したものを上げさせていただいており、その根拠については、最終的な冊子には用語解説とともに巻末に掲載したいと考えている。

委員：若い人ほど時代に敏感であり、危機感を持つものだろうと思う。若者と女性が対象だということであれば、今ほどの意見にあったメッセージ性という点については、是非、何かしらの形でどこかに反映していただければありがたい。

委員：結果がなかなか予測できないことから、守りに入って、目標を安全値に設定してしまうこともあると思う。例えば、市内二大学には、市内の高校から進学した学生がほとんどいない。二大学の卒業生が市内企業に就職すれば、市外からの学生が多いため、就職を機にその人たちが転入してきて、結婚して子供が生まれ、住居を構え、柏崎市に定着する。現実的には既にそういった例もあると思うし、そういった方向で物事を考えていくと、転出・転入の差100人減という数値は、何とかすれば達成できるのではないかというような気がしてくる。そういった視点も持ちながら、取り組んでいってはどうかと思う。

総合企画部長：御指摘のとおり、二大学で定員が充足されると合わせて340人であり、その2割が市内企業に就職していただきたいということで、商業観光課において、両大学に対して就職支援のための補助金を各校に交付している。学生として柏崎市で4年間過ごしていただいた方が、そのまま市内企業に勤めていただくことは非常に重要なことと考えており、今後とも取組を進めていきたい。

委員：24ページに、最重点目標と基本目標が示されており、基本目標を達成していくことで、若者と女性は転出しないしてほしい、戻ってきてほしいというシンプルな計画なのだと思う。そういった認識の下で、(同じページに記載のある)5つのKPI(最重要業績評価指標)を見た時に、それぞれがきちんと当てはまっていることが重要である。4つ目までは理解できるが、5つ目の「観光入込客数」については、違和感を覚える。この目標を達成することにより、例えば、雇用の場を作るのか、それとも観光により経済効果をもたらすのか、その次につながる点がこのKPIには必要ではないか。もしくは、基本目標から考えると、観光に関する目標ではなく、人材育成に関することが入ってこなければならないのではないか。もう一点は、KPIそのものについて、例えば、合計特殊出生率など、率が目標となっているが、割合を目標にすると個数が減っても率は目標達成しているから良いということになる。市として明確な意思表示をするという点からも、子どもはこれだけ生まれてほしいという人数や、他のKPIについても金額や数などを併記することを検討していただければありがたい。

総合企画部長：観光入込客数については、400万人の観光客が来るということよりも、委員がおっしゃられたとおり、関係人口や交流人口が増えることによって、柏崎市を知

ってもら、あるいは柏崎市で消費していただくという経済効果も含んでいる。合計特殊出生率については、人口ビジョンの将来的な人口展望において、最終的には2050年で2.10を目指すということから、この数値をKPIとして設定させていただいた。

委員：今ほどの意見に関連して、最終目標があって、そのための前工程指標としてのKPIであると思うが、5つの指標（最重要業績評価指標）の出し方が最も適切なのかを整理する必要があるように思う。そして、最終的な成績（ゴール）と指標の関連性をきちんと考えていかなければならない。

総合企画部長：最重要業績評価指標について、先ほども申し上げたとおり、一つ目の転出と転入の差については、直近10年間の20歳から34歳までの転出超過が200人前後だったため、それを10年後にゼロにすることから5年後の目標としてはその半分の100人とした。合計特殊出生率については、2050年に2.10を目指し、等差的に数字を設定したものである。最終的な目標はあるが、2060年に対して、今回の計画は5年後の目標となっており、最終的なものではないということは御指摘のとおりである。

委員：合計特殊出生率の目標値について、素案の13ページ（合計特殊出生率の推移）を見ると、1.65というのはかなり昔の数字と同じである。さらに、最終的な目標値2.10となると、これまでにない非常に高い数値である。先ほど、指標にはある程度安全な数字を出しているという話もあったが、今回の素案と現行の総合戦略を比較しても、具体的な施策に大きな違いが見られないように思う中で、1.65という数値はとても高い目標であるがいかかが。

総合企画部長：合計特殊出生率1.65という数値は、高い目標であり、最終的に2.10にすることは更に厳しい。合計特殊出生率の高い沖縄県などに見られるように、若いときに結婚し、働く場があり、子どもが産みやすいといった状況が重要であると考えており、そういった環境を目指すために女性が働きやすく、誰もが子育てしやすいまちにするということを強調した施策展開を図っていきたい。

委員：26ページの重点プロジェクト1「転入増加・転出抑制プロジェクト」について、25ページの「総合戦略の体系」ではメッセージ性が弱く、転入増加・転出抑制と若者と女性に関連する記載がない。一方で、28ページ以降の「目標別の総合戦略」になると、産業にフォーカスされており一貫性を感じられない。最重要目標に若者と女性を掲げているが、重点プロジェクト1では、情報発信と就労支援を強化することで目標を達成していくとなっており、具体的に、何をして転入増加・転出抑制をするのかが分からない。また、企業側も行政任せにするのではなく、自己責任の中で情報発信をして、企業自らが人材を獲得する気概を持って取り組まなければならないと感じるが、その裏付けとなるものとして、この重点プロジェクト1は、どのようなお考えであるかをお聞きしたい。

総合企画部長：重点プロジェクトの展開については、28ページ以降の「目標別の総合戦略」の再掲といった形でもあり、重点プロジェクトごとに、重点を置く主要施策を記載しているが、その施策の内容は、28ページ以降に記載している。

会長：「重点プロジェクト」と「目標別の総合戦略」のつながりが分かりにくいということではないだろうか。

総合企画部長：第1期において、重点プロジェクトは「目標別の総合戦略」の後に掲載していたが、第2期においては、重要度を考慮し前の方に持ってきた経過があり、体裁が異なっているため分かりにくくなっている部分があるかもしれない。第2章で最重要目標を書いて、第3章で総合戦略の体系として重点プロジェクトと個別の基

本目標の関係をここで打ち出している。

- 会 長 : 是非、先ほどのKPIに関する意見や、今ほどの重点プロジェクトからその後続く施策までの流れなどを、分かりやすくなるように再考いただければと思う。
- 委 員 : 最重点目標について、「若者と女性が誇りと愛着を持って暮らす」という表現では、若者と女性だけというイメージが強くなる。そうではなく、高齢の方も男性も含めて「若者や女性も」という表現の方がしっくりくるように思う。
- 総合企画部長 : 第1期策定の際にも、高齢者や中高年層は（ターゲットにしなくて）いいのかといった議論があった。しかし、あくまでも、総合戦略は人口減少及び少子高齢化を防ぐということで、若者と女性を中心だというメッセージを示しているが、それ以外の人に関しては全く考えていないということではない。御指摘の点は分かるが、重点を置くといった意思表示として、このような形にさせていただきたい。
- 委 員 : 今ほどの委員の意見（本ページ4行目「最重点目標について、－中略－しっくりくるように思う。」）に賛同する。若者と女性を中心に、という趣旨も分かるが、シニア世代や先人の知恵を生かすような交流があってもよいのではないかと思う。そういった世代間の交流が、この素案には見えづらく、切り離されているように感じる。例えば、33ページの「地域コミュニティの維持・活性化」において「若い世代を始めとする地域住民が連携し」とあるが、地域によっては高齢者が多く、そういった方々との交流を中心としたコミュニティの形成もあるため、その辺りを文章のどこかに含めるようにすれば良いのではないかと思う。
- 総合企画部長 : さきにもお伝えしたが、全ての分野に関するものは、今後、第五次総合計画後期基本計画の中で位置付けていく。総合戦略は、あくまでも人口減少と少子高齢化に特化した各論であると御理解いただきたい。
- 委 員 : 今ほどの話に関連して、私は、地域でU・Iターンを増やすにはどうしたらいいかという会議に参加している。移住してきた者として、同じように移住してきた仲間を集めてヒアリングを行った中で、地域の高齢者の方々との交流が住みたいという気持ちにつながった、先輩世代との交流がこの地域に住んでいられると思える一つの大きな要因でもある、などといった意見があった。子どもを産み育てやすいまちをつくる点についても、もともと柏崎市に住んでいる人にしてみれば、多少不便なところはあるけれど、親との同居や実家が近くにあったりして、更に先輩方も周りにいるから子育てがしやすい。外から移住してきた者にしてみれば、地域に自分の身内かと思えるくらいに世話を焼いてくれる人がいるというところで、ここに住んでいられるという声もある。そのため、世代間の交流というのは、非常に重要であると感じる。子育ての支援として、市として施策を展開することと同様に、地域の力を借りるということは非常に重要なポイントであると思うので、その一言を加えるという提案に賛同したい。
- 総合企画部長 : 地域みんなが子供を宝として協力して育てるという御意見については、30ページの「妊娠・出産・子育ての支援」において、「地域全体で子育てを支援する仕組みづくりを進めます。」というところで、フォローしているので、御理解いただきたい。
- 委 員 : 30～31ページに記載しているという説明であるが、先ほど来、何度か発言にあるように、メッセージ性や一貫性という視点からすると、若者と女性を中心としてどうしていくのかということシンプルに分かりやすく伝えることが必要ではないか。また、転入増加・転出抑制について数字にとらわれ過ぎるのはあまり良くない。数字は指標であって、まちがどれだけ活力があるかは別だと思う。例えば、医療や福祉の人材が不足しているが、そういった職に就く方々の保育園

の需要については、公共のサービスで完全にサポートすることを保証するなど、子育てに優れているまちだということを大胆に打ち出していくくらいの施策が必要なのではないか。ただ単に、数字を追うために施策を考えていくと、断片的な効果でしかないが、複合的に成果を出すようにやっていかなければならない。

総合企画部長： 数字を追うのはいかがなものかという御意見は、そのとおりの部分もあるが、施策を実行することによって人の気持ちがどうなるかといった定性的な部分は難しく、一定程度の基準としてKPIを設定している。最終的には、暮らしやすいまちになり、幸せだと感じる市民の方がどんどん増えていくことが目標であると思っている。皆様方から御意見をいただいたメッセージ性といった点については、最重点目標の記載に関して、内容を膨らませてメッセージ性のあるものに変えていきたい。

子ども未来部長： 保育園に関連して、30ページのKPIの3つ目に「公立保育園における年度途中の入園希望児童数に対する実入園児童数の割合」という指標を設けた。年度当初は、全員が保育園へ入園できるが、年度途中の0・1歳を中心とした未満児のお子さんが56.1%しか希望した保育園に入園できないといった実態があることから、この5年間で、できるだけ早期に、途中入園が100%できるように目指して取り組んでいきたい。これは、職員の採用にも関係しており、人事担当課とも協力していきたい。

委員： 時間をかけて、素晴らしいものができていると感じている。市の各部署、各策定委員が力を合わせて、良くしていこうという気持ちは皆同じである。そのために、どうするのか。総合企画部長の言われたとおり、市と市民が協力し合ってやっていかなければならないというのが一番大事なことだと思っており、その中で、これを実現するための、協力体制はとても大切である。市民や、各分野における観光協会、警察、商業界、工業界など、それぞれが連携してこれを共有しなければならないと思う。そのために、この計画を表に出す前に、協力体制を作った方が市として取り組みやすいのではないかと思う。

委員： 官民連携といった視点で、是非実現していただきたい。

委員： 若者と女性を中心としてということなので、やむを得ないところもあると思うが、全体的にワクワク感がない。楽しそうだ、やってみたいと思えることは、重要である。様々な支援事業も必要であり、それらを否定するつもりはないが、役所的なものが多い。プラスアルファで、民間的な視点を入れた取組をやってみたい。例えば、おもちゃ美術館などは、そこが楽しいから、行ってみたいと思うから人が集まるのであって、そういったところから、ここに住むことにつながり、そこで働くことにつながるのだと思う、良い事例である。そういったことを模索して、楽しそうな展開を作っていくことが大事だと思っている。

委員： 33ページの水球に関連するKPIについて、違和感がある。何かに特化して取り組むことには賛成だが、様々なスポーツがある中で、水球だけを取り上げることに、皆さんはどう感じられるのか。今は、市に水球のまち推進室があり、水球の指標を出すのはいいが、サポーターや協賛店ということになると、水球のクラブの仕事であり、行政の計画に記載する目標としてはなじまないように思う。施策として挙げられているものは、2020年の東京オリンピックに関連するものであり、指標とすれば合宿誘致数などとした方が良いのではないか。また、2020年のオリンピック以降は、水球のまち推進室の設置も含めて明確ではない中で、この5年間の計画に挙げていて良いものか。

委員： 問題ないと思う。進んで取り組んでいかなければならない。

- 教育部長： KPIは、行政における指標に限ったものではない。ブルボンウォーターポロクラブの皆さんが、会員へのPRをしていただき、協賛店を増やしていただいていることは、一生懸命取り組んでいただいているからこそである。行政としても、引き続きお手伝いをさせていただき、水球のまち推進室の有無にかかわらず、今後も進めていく必要がある。東京オリンピック以降もホストタウン事業等は継続し、水球を通じた様々な国との交流は拡大していきたいというのは、市長の方針でもあり、この指標に関しては問題ないと理解している。
- 委員： 今ほどの指標に関して、目標値600人では少ないように思う。車で1時間移動すると、47万人のマーケットが取れると言われ、距離的には上越市や長岡市を含む範囲である。そういったことから考えると、我々もどうやったら増やして行けるかと検討しているが、少なくとも1,000人は行けるのではないかと思う。
- 委員： 先ほどの委員の発言（7ページ、子ども未来部長の次の委員発言）にあったように、この計画を民間と共有することが大事であると思う。我々のように、計画の策定段階から関わり話し合った経緯が分かる人はいいが、全く初めての人がこの計画を見たときに、柏崎市の目指す方向やそのための目標値がどうなのかが、極めてシンプルに分かる方が良いと思う。当然、基本方向と目標がしっかり一致していることがあるべき姿であり、素案には、基本方向と目標指標が一致していない項目があるように思う。この計画を市民と共有するためには、初めて見た人が分かるように記載することが大事であると思うので、目標とその効果の併記も合わせて御検討いただきたい。
- 総合企画部長： 御指摘のとおりであり、目標数値の到達が最終目標ではなく、その実現によってどのような効果があるのが最終的な目標である。先ほどKPI一覧を巻末に掲載することをお伝えしたが、更に定性的な効果を入れ込むことを事務局で検討させていただきたい。
- 会長： 本日は、非常にたくさんの御意見をいただいた。時間の関係でここまでとさせていただくが、これから事務局で最終案を作成することになるので、御意見があれば直接お伝えいただきたい。

(4) 策定までの行程について

- ・次第に従って井比企画政策課長が説明
- ・パブリックコメントで、策定委員会に諮るような内容が寄せられた場合、策定委員会の開催は困難なため小林会長と青柳副会長に一任いただくことを提案。出席委員了解

(5) その他

- ・次回会議開催は、12月26日（木）14時から 第4回総合計画審議会
- ・策定した案については、パブリックコメントの内容も踏まえたものを送付する予定
- ・12月の総合計画審議会をもって、今年度の総合計画審議会、総合戦略策定委員会（推進委員会）は終了

(6) 副会長挨拶

(7) 閉会 総合企画部長から閉会挨拶